

公益法人制度改革について

沼倉 昭仁

〔質問〕今年の12月1日から公益法人制度改革法が施行される。本市にも、公益法人が存在しており、公益認定がなされなければ、団体を解散するか、税の優遇等が認められない一般法人へ移行しなければならない。

本市の公益法人の自主独立性を強めていくのか、あるいは、あくまで行政の補完的な役割

として法人を残していくのか、

今後の団体のあり方を明らかにする時期にきていると思われるが、どのような考え方で取り組むのか、市長の所見を伺いたい。

○その他の質問

財政健全化のために、外郭団体への経営評価・監査機能をどのように強化して行くのか

全国学力テストの結果をどのように本市の学校教育に活かすのか

山田 裕一

〔質問〕文部科学省が全国的な義務教育の機会均等と、その水準の維持向上の観点から各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることなどを目的に小学6年生と

中学3年生を対象に行われた

全国学力テストの結果をどのようにに受け止め、本市の学校教育に活かすのか伺いたい。

○その他の質問

風間市政、1期4年間の成果をどのように把握されているのか

戦略的な企業誘致活動の展開について 他

〔答弁〕〔市長〕公益法人の制度改革について、市は財団法人白石市文化体育振興財団と協議をしており、新制度が施行される平成20年12月1日から5年間の移行期間内に公益財団法人となるよう、認定申請を考えている。

現在、この認定基準を検討し、公益法人会計等の整備を進めており、平成24年度中に認定を受けることができるよう、主管官庁である宮城県教育庁から指導を受けているところである。

〔答弁〕〔教育長〕今年度も小学6年生と中学3年生を対象に、算数・数学、そして国語の教科で実施した。平成19年度に比べると、文部科学省の見解においても、やや難しい内容となったというところで、全国・県の平均正答率も低い結果になっており、白石市も同様の傾向を示している。

市内の児童・生徒について、知識に関する問題はA問題として出題され、知識を応用・活用するB問題も出題されているが、全国・県平均と比べるとやや下回っている。

特に知識を活用する領域において課題があるところとらえている。

この結果を踏まえ、家庭での学習習慣、生活習慣の形成、学校においては教科における領域において、どのあたりに課題があるのか明確にし、日々の授業改善に向けて、取り組み始めた段階である。

教員の教科指導力の向上は非常に大きな課題であり提案、あるいは先生方の教育環境づくりの充実を図り、児童生徒の学力向上に取り組むたい。



小学6年生の授業風景

